

様式第 1 号（第 5 条関係）

令和7 年 5 月 7 日

西条市長 高橋 敏明 殿

住 所（本社所在地）

西条市〇〇〇〇〇〇番地

氏 名（名称、代表者の役職及び氏名）

西条 二郎

西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金交付申請書

西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金を交付願いたく、西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
事業計画書のとおり
- 2 補助対象経費
事業計画書のとおり
- 3 補助金交付申請額
事業計画書のとおり
- 4 添付書類
 - (1) 宣誓書兼委任状（様式第 2 号）
 - (2) 西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金事業計画書（様式第 3 号）
 - (3) その他関係書類

宣誓書兼委任状

私は、西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金を申請するに当たり、申請内容及び下記の内容について、偽りがないことを宣誓し、委任します。なお、申請内容及び下記の宣誓事項について虚偽、錯誤等が判明した場合は、補助金の返還を含む市長が行う処分に関して一切の異議を申し立てません。

記

1 宣誓事項

- ・西条市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・みなし大企業ではありません。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う事業者ではありません。
- ・西条市暴力団排除条例第2条第1号から第3号までに規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員等ではありません。
- ・政治活動又は宗教活動を目的とした事業を営む者ではありません。
- ・営業に関し必要な許認可等を取得している又は事業を営んでいない個人であるため、西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金交付要綱第9条の規定による実績報告までに取得します。
- ・他に同種の補助を受けていません（早期経営改善計画策定支援事業を除く。）。
- ・太陽光発電等設備の設置において、主たる目的が売電する取組ではありません。
- ・本事業で取得した設備等について、先端設備等導入計画の認定を受けません。

2 委任事項

- ・市税の収納状況及び同種の補助をうけていないことの確認に関する権限を西条市に委任します。

令和7 年 5 月 7 日

住 所 西条市〇〇〇〇〇〇番地

氏 名 西条 二郎

⑨

（法人の場合は、法人名、代表者の職氏名）

様式第3号（第5条関係）

西条市中小企業等経営安定化支援事業費補助金事業計画書

1 申請者の概要

企業名	(カ)		代表者職 氏名	(カ) サイジョウタロウ	
				西条 二郎	
本社所在地	西条市〇〇〇〇〇〇番地				
市内事業所所在地	西条市〇〇〇〇〇〇番地				
資本金又は出資金	- 円		従業員数	5	人
事業内容	小売業				
事務担当	部署	会計担当		電 話	0897-〇〇-〇〇〇〇
	氏名	西条 愛		E-mail	saijo@〇〇〇〇.〇〇〇

2 補助対象事業

事業区分	☐ 省エネ設備等導入支援事業
	☒ デジタル化促進事業
	☐ 創業支援事業
補助金交付申請額	250,000 円

3 補助事業の完了予定日

補助事業完了予定日	令和 8 年 1 月 30 日
-----------	-----------------

4-2 デジタル化促進事業の内容

補助事業の概要	当社は地域密着型の小売業を営んでおり、エネルギー価格及び物価の高騰により経営が厳しくなっています。業務効率を向上させるため、ECサイトの構築や顧客管理システムの導入を計画しています。この補助金を活用し、デジタルツールを導入することで、経営基盤の安定化を図ります。
具体的内容	現状
	現在、当社は従来の対面販売に依存しており、オンライン販売の導入が遅れています。また、顧客情報の管理が手作業で行われており、業務効率が低下しています。これにより、競合他社に対して劣位に立たされている状況です。
	課題
	エネルギー価格や物価の高騰により、仕入れコストが増加し、利益率が圧迫されています。また、業務プロセスが非効率的であるため、顧客対応や在庫管理に時間がかかり、売上機会を逃すことが多くなっており、このままでは持続可能な経営が難しくなります。
	解決方法
	ECサイトを構築し、オンライン販売を強化することで新たな収益源を確保します。また、顧客管理システムを導入し、顧客情報を一元管理することで、マーケティング戦略を強化します。これにより、業務効率を向上させ、顧客満足度を高めます。
	展開・効果
	デジタルツールの導入により、業務効率が向上し、顧客満足度も向上することが期待されます。また、オンライン販売の強化により、新規顧客の獲得が見込まれ、売上の増加につながります。地域経済の活性化にも寄与し、持続可能な経営基盤を築くことができます。

5 支出経費の明細等

(単位：円)

経費区分	事業費		補助金 交付申請額 (B×1/2以内)	概 要
	(消費税込)	(消費税抜)		
【デジタル】ソフトウェア購入費	330,000	300,000		
【デジタル】システム構築費	110,000	100,000		
【デジタル】導入 関連経費	110,000	100,000		
合 計	(A) 550,000	(B) 500,000	(C) 250,000	